

4 . 解決すべき課題

基礎年金の水準設定

- ・ 絶対的な基準はない
- ・ 一つの目安：生活保護（老夫婦 2 人の場合） = 11 万円 15 万円程度
現行の基礎年金の水準（1 人 6 万 7 千円）を一応の目安とすべき？

年金給付と所得水準

- ・ 資力審査（ミーンズテスト）は事実上無理
- ・ 生活保護との関係
- ・ 年金以外の所得も合わせて、所得税で所得再分配を
（高齢者向け税制の見直し）

財源調達のあり方

- ・ 世代内公平の観点 = 高所得層ほど多くの負担を 所得に連動すべき
- ・ 定額保険料は正当化できず
- ・ 所得の捕捉を高めるべき
- ・ 消費税で調達するなら、10%台前半の税率 逆進性の軽減が必要

5 . まとめ

公的年金はこれからも堅持すべき、社会保障の重要な仕組み

ただし、少子高齢化の下では、
財源からみた持続可能性、世代間の公平性、世代内の公平性
という観点から、抜本的に見直す必要

私見：公的年金は、できれば基礎年金部分に限定し、その財源は職種に関係なく所得と連動した形で調達すべき

以 上